

平成31年1月8日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

電気ストーブ（カーボンヒーター）、ノートパソコン用バッテリーパック（「ノートパソコン」として公表）、電子レンジに関する事故（リコール対象製品）について
（詳細は次頁以降参照。）

1. ガス機器・石油機器に関する事故 2件
（うち石油給湯機1件、ガスこんろ（LPガス用）1件）
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 8件
（うち電気接着器（フィルム包装用）1件、
電気ストーブ（カーボンヒーター）1件、照明器具1件、
電気こたつ用コード1件、折りたたみ自転車1件、ノートパソコン1件、
電子レンジ1件、電気衣類乾燥機1件）
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 14件
（うちパワーコンディショナ（太陽光発電システム用）2件、
電子レンジ1件、電気トースター1件、自転車1件、
電気ケトル1件、携帯電話機（スマートフォン）1件、冷風機2件、
延長コード1件、換気扇1件、食器洗い乾燥機1件、
ウォーターサーバー1件、エアコン（室外機）1件）
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）
において、審議を予定している案件
該当案件なし

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) ユアサプライムス株式会社が輸入した電気ストーブ（カーボンヒーター）について （管理番号：A201800583）

① 事故事象について

ユアサプライムス株式会社（法人番号：6010001059673）が輸入した電気ストーブ（カーボンヒーター）を使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品の強弱切替え用に使用されているダイオードが不良品であったことにより、ダイオードが異常発熱し、出火したものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2016年（平成28年）3月19日にウェブサイトへの情報掲載及び新聞社告を行うとともに、同日以降、販売店等への協力要請を行い、対象製品について無償点検及び修理を実施しています。

③ 対象製品：製品名、型番、販売期間、対象台数

製品名	型番※	販売期間	対象台数
電気ストーブ （カーボンヒーター）	YA-C945SR (WH)	2015年9月29日 ～ 2016年2月20日	18,940
	KYA-C915R (WH)		
	YA-C900S (WH)		

※YA-C945SR (WH) 及びKYA-C915R (WH) はリモコンタイプ
YA-C900S (WH) はメカタイプ

2016年（平成28年）3月19日からリコール（無償点検・修理）を実施
改修率：30.2%（2018年12月28日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号：A201800583）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故（原因調査中でリコール同事象と考えられるもの及びリコール事象かどうか不明なもの、並びにリコール開始の契機となった事故を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2018年度	3	火災	2013年度	—	—
2017年度	8	火災	2012年度	—	—
2016年度	6	火災	2011年度	—	—
2015年度	1	火災	2010年度	—	—
2014年度	—	—			

＜対象製品の外観及び確認方法＞

本体正面に表示されている型番を御確認ください。

リモコンタイプ



型番
YA-C945SR (WH)
KYA-C915R (WH)

いずれかの型番が記載

型番
YA-C900S (WH)

メカタイプ



強弱切替え用
のつまみあり

④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検及び修理を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

ユアサプライムス株式会社 修理回収窓口

電話番号：0120-801-798

受付時間：9時～17時30分（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.yuasa-p.co.jp/wp/wp-content/uploads/2016/03/20170321.pdf>

(2) 株式会社東芝（現 Dynabook株式会社）が輸入したノートパソコン用バッテリーパック（「ノートパソコン」として公表）について（管理番号：A201800591）

① 事故事象について

株式会社東芝（現 Dynabook株式会社（法人番号：8010601034867））が輸入したノートパソコンを使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、ノートパソコンのバッテリーパックの製造上の不具合により、バッテリーパック内のリチウムイオン電池セルが異常発熱し、出火に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2016年（平成28年）1月28日にウェブサイトに情報を掲載し、翌29日に新聞社告を行い、対象製品について無償にてバッテリーパックの交換を実施しています。

③ 対象製品：製品名、製造期間、対象個数

製品名：ノートパソコン用バッテリーパック

※株式会社東芝が販売したノートパソコンの一部の機種に同梱したバッテリーパック及びオプション・サービス用に販売したバッテリーパックのうち、2011年6月から2014年6月までに製造されたもの。

製造期間：2011年6月から2014年6月まで

対象個数：95,811個

2016年（平成28年）1月28日からリコール（無償製品交換）を実施

回収率：48.5%（2018年12月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号：A201800591）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故（原因調査中でリコール同事象と考えられるもの及びリコール事象かどうか不明なもの、並びにリコール開始の契機となった事故を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2018年度	0	—	2013年度	0	—
2017年度	6	火災	2012年度	0	—
2016年度	0	—	2011年度	0	—
2015年度	2	火災	2010年度	—	—
2014年度	0	—			

<対象製品の外観及び確認方法>

対象のバッテリーパックを搭載したノートパソコンの外観



お持ちのノートパソコンのバッテリーパックが対象製品であるか否かの確認は、以下の(ア)及び(イ)について、事業者のウェブサイトにて御確認いただくか、事業者の問合せ先に御連絡ください。

(ア) パソコン本体の「製品型番」及び「製造番号」

(イ) バッテリーパックの「バッテリー部品番号」及び「バッテリーシリアル番号」

(ア) パソコン本体の「製品型番」及び「製造番号」の確認方法

・パソコン本体の裏面に貼付されているシールから「製品型番」及び「製造番号」を御確認ください。



(イ) バッテリーパックの「バッテリー部品番号」及び「バッテリーシリアル番号」の確認方法

- ・パソコンの電源を切り、バッテリーパックを外してください。
- ・以下のラベル位置を参考に、「バッテリー部品番号」及び「バッテリーシリアル番号」を御確認ください。
- ・「バッテリー部品番号」及び「バッテリーシリアル番号」は、1枚のラベルに記載されている場合と、2枚のラベルに分けて記載されている場合があります。

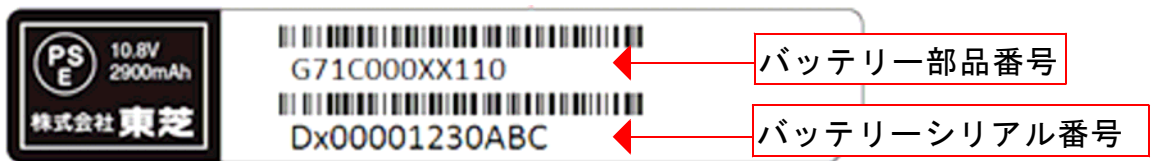
(ラベル位置)



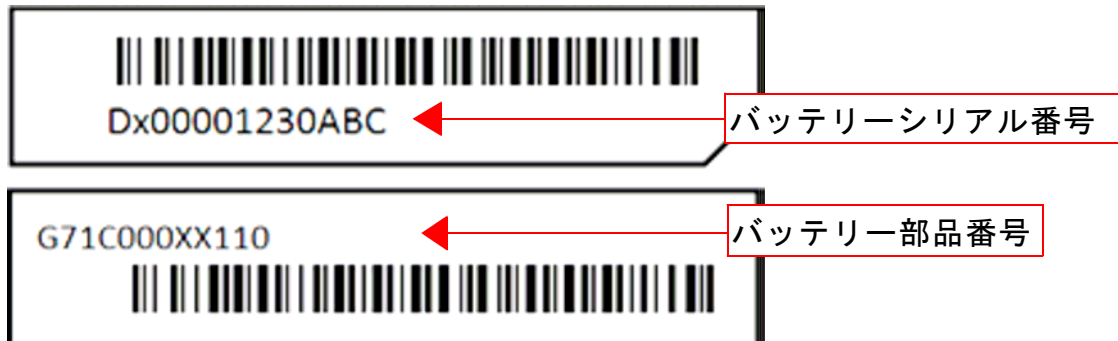
バッテリーパックに貼付されているラベルから、「G71C」で始まる「バッテリー部品番号」及び、1桁又は2桁のアルファベットで始まり、最後の3桁がアルファベットの「バッテリーシリアル番号」を御確認ください。

ラベル例:

- 1枚のラベルに記載されている場合



- 2枚のラベルに分けて記載されている場合



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償製品交換を受けていない方は、直ちにバッテリーパックをノートパソコンから取り外し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

dynabookバッテリーパック交換窓口

電話番号：0120-444-842

受付時間：9時～19時(土・日・祝日・事業者指定休業日を除く。)

ウェブサイト：<http://dynabook.com/pcs/info/20160128.html>

※上記ウェブサイトからも製品交換の申込みが可能です。

(3) 三洋電機株式会社が輸入した電子レンジについて（管理番号：A201800597）

① 事故事象について

三洋電機株式会社（法人番号：1120001155854）が輸入した電子レンジを使用中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

② 当該製品のリコール（無償点検・修理）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、製品内部の電源コードと基板を接続する配線に製造時の不具合があり、使用に伴って接触不良が生じ、接続部が発熱して電源コード被覆が発火し、製品内の冷却用ファンに延焼して火災に至るおそれがあることから、事故の再発防止を図るため、2008年（平成20年）6月20日にウェブサイトにて情報を掲載し、翌21日に新聞社告を行い、対象製品について無償点検及び修理を実施しています。

なお、今般報告のあった当該事故（管理番号：A201800597）が上記のリコール事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③ 対象製品：機種、製造番号、対象台数

機種	製造番号	対象台数	機種	製造番号	対象台数
EMO-CH3 (HW)	023001 ～ 025000	2,000	EMO-KDH1	全ての製造 番号	34,341
			EMO-ME5		3,700
			EMO-MVP5		5,800
EMO-S3 (HL)	043501 ～ 051500	8,000	EMO-MVP6		3,900
			EMO-MVP7		3,990
			EMO-S4		69,600
EMO-SH1 (H)	006001 ～ 009000	3,000	EMO-S5		34,400
			EMO-S6		31,355
			EMO-S7		27,175
EMO-BC8	全ての製造 番号	5,586	EMO-S8		29,509
EMO-CH4		45,000	EMO-S9		19,152
EMO-CH5		67,600	EMO-SJ9		4,788
EMO-CH6		66,810	EMO-T5		18,500
EMO-CH7		69,151	EMO-T6		11,245
EMO-CH8		86,856	EMO-T7		12,803
EMO-CH9		92,568	EMO-TH5		11,970
EMO-CH10		78,999	EMO-TH6		7,980
EMO-H40		17,800	EMO-CH8FF		1,680
EMO-H60		9,450			
合 計					884,708

※ 2000年（平成12年）6月～2007年（平成19年）9月の間に製造されたもの

※ 「EMO-CH8FF」は、Franc francブランド

2008年（平成20年）6月20日からリコール（無償点検・修理）を実施
改修率：19.2%（2018年12月31日時点）

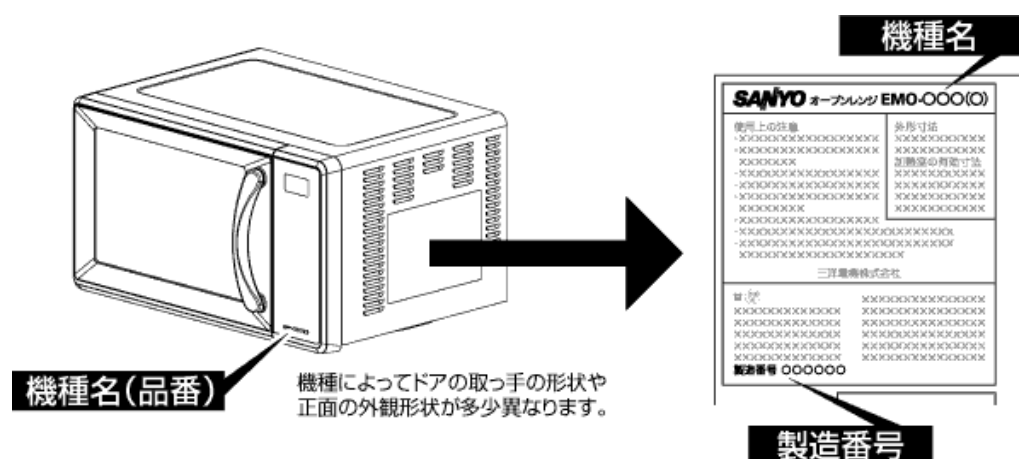
＜リコール対象製品での事故件数＞

当該事故（管理番号：A201800597）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2018年度	1	火災	2013年度	1	火災
2017年度	0	—	2012年度	2	火災
2016年度	0	—	2011年度	0	—
2015年度	2	火災	2010年度	3	火災
2014年度	1	火災			

＜対象製品の確認方法＞

下記の図を参考に対象の機種名、製造番号を御確認ください。



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちの方で、まだ事業者の行う無償点検及び修理を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

三洋電機株式会社 オープンレンジ相談室

電話番号：0120-34-1105

受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：

<https://www.panasonic.com/jp/support/sanyo/info/psemo080711.html>

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担 当：鈴木、柳川、牧野

電 話：03-3507-9204（直通）

F A X：03-3507-9290

経済産業省産業保安グループ製品安全課製品事故対策室

担 当：橋爪、高橋

電 話：03-3501-1707（直通）

F A X：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800580	平成30年12月16日	平成30年12月27日	石油給湯機	UIB-4000HTX(MS)	株式会社コロナ	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	新潟県	製造から20年以上経過した製品 平成30年12月28日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201800581	平成30年12月12日	平成30年12月27日	ガスこんろ(LPガス用)	PA-N41B-R	株式会社パロマ	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	北海道	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800579	平成30年12月6日	平成30年12月27日	電気接着器(フィルム包装用)	W455U	ARC株式会社	火災	店舗で当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年12月17日
A201800583	平成30年12月7日	平成30年12月27日	電気ストーブ(カーボンヒーター)	YA-C945SR(WH)	ユアサプライムス株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。事故の原因は、現在、調査中であるが、当該製品の強弱切替え用に使用されているダイオードが不良品であったことにより、ダイオードが異常発熱し、出火したものと考えられる。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年12月26日 平成28年3月19日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率: 30.2%
A201800584	平成30年12月17日	平成30年12月28日	照明器具	HFA9000E	松下電工株式会社 (現 パナソニック株式会社)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	福島県	
A201800588	平成30年12月16日	平成30年12月28日	電気こたつ用コード	不明(HS-T7595又はHS-T7596)	株式会社オーム電機 (輸入事業者)	重傷1名	当該製品を使用中、足に火傷を負った。現在、原因を調査中。	広島県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800589	平成30年11月26日	平成30年12月28日	折りたたみ自転車	CFR206	株式会社紀洋産業 (輸入事業者)	重傷1名	当該製品で走行中、当該製品の折りたたみヒンジ部が破断し、転倒、負傷した。現在、原因を調査中。	東京都	事業者が事故を認識したのは平成30年12月20日
A201800591	平成30年12月23日	平成30年12月28日	ノートパソコン	dynabook R731/36DKD	株式会社東芝(現 Dynabook株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。事故の原因は、現在、調査中であるが、ノートパソコンのバッテリーパックの製造上の不具合により、バッテリーパック内のリチウムイオン電池セルが異常発熱し、出火に至ったものと考えられる。	兵庫県	平成28年1月28日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率: 48.5%
A201800597	平成30年12月13日	平成30年12月28日	電子レンジ	EMO-KDH1	三洋電機株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	徳島県	平成20年6月20日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率: 19.2%
A201800601	平成30年12月17日	平成31年1月4日	電気衣類乾燥機	ED-D300	株式会社東芝(現 東芝ライフスタイル株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	福井県	製造から30年以上経過した製品

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800578	平成30年12月14日	平成30年12月27日	パワーコンディショナ(太陽光発電システム用)	火災	当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。当該製品の施工状況を含め、現在、原因を調査中。	宮崎県	
A201800582	平成30年12月13日	平成30年12月27日	電子レンジ	火災 死亡1名	当該製品を使用中、建物を全焼する火災が発生し、1名が死亡した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	山口県	
A201800585	平成30年10月30日	平成30年12月28日	電気トースター	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年12月19日
A201800586	平成30年11月20日	平成30年12月28日	自転車	重傷1名	当該製品で走行中、フロントフォークが破断し、転倒、負傷した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	北海道	事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年12月21日
A201800587	平成30年11月29日	平成30年12月28日	電気ケトル	重傷1名	当該製品の蓋を開けようとしたところ、蓋が外れ、火傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	大阪府	事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年12月22日
A201800590	平成30年10月23日	平成30年12月28日	携帯電話機(スマートフォン)	火災 軽傷1名	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が火傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	新潟県	平成30年12月28日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年12月18日
A201800592	平成30年11月12日	平成30年12月28日	冷風機	火災	工場で当該製品を延長コードに接続していたところ、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	事業者が事故を認識したのは平成30年12月20日 冷風機に関する事故(A201800593)と同一

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800593	平成30年11月12日	平成30年12月28日	冷風機	火災	工場で当該製品を延長コードに接続していたところ、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	事業者が事故を認識したのは平成30年12月20日冷風機に関する事故(A201800592)と同一
A201800594	平成30年12月12日	平成30年12月28日	延長コード	火災	寮で当該製品に電気製品を接続して使用中、当該製品の電源プラグ部及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	静岡県	製造から25年以上経過した製品
A201800595	平成30年12月19日	平成30年12月28日	換気扇	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の施工状況を含め、現在、原因を調査中。	愛知県	
A201800596	平成30年12月16日	平成30年12月28日	食器洗い乾燥機	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	千葉県	製造から20年以上経過した製品
A201800598	平成30年12月21日	平成30年12月28日	ウォーターサーバー	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	静岡県	
A201800599	平成30年12月27日	平成31年1月4日	エアコン(室外機)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201800600	平成30年12月22日	平成31年1月4日	パワーコンディショナ(太陽光発電システム用)	火災	当該製品内部を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	栃木県	

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件
該当案件なし

電気接着器（フィルム包装用）（管理番号:A201800579）



照明器具（管理番号:A201800584）



電気衣類乾燥機（管理番号:A201800601）

